

(財) 難病医学研究財団

《論点等説明資料》

主要な論点

- 1 難病情報センター事業について、提供されている情報は関係者（患者、医療従事者、保健所等窓口担当者）に活用されているか。その運営は、効率的・効果的か。

(難病情報センター事業費 (千円))

	事業費計	国からの補助		
		計	うち業務経費	うち一般管理費
H22 年度予算	34,065	33,928	33,928	0
H21 年度決算	42,824	42,541	42,541	0
H20 年度決算	42,599	42,599	42,599	0
H19 年度決算	28,675	28,675	28,675	0
H18 年度決算	28,676	28,676	28,676	0

(利用状況)

年間アクセス件数・・・約1,300万件

(情報提供の主な内容)

- ・ 難治性疾患に指定されている130疾患についての解説、医療従事者向け治療・診断指針、研究班名簿
- ・ 130疾患以外の疾患（難治性疾患克服研究事業の研究奨励分野（平成22年度は214疾患））についての疾患概要及び研究班名簿
- ・ 特定疾患に関する医療費の助成制度の概要
- ・ 各相談窓口（各都道府県及び保健所の窓口、各都道府県の難病相談・支援センター、難病医療拠点病院・協力病院、各疾患の患者団体等の連絡先一覧）の紹介
- ・ 保健所、難病相談・支援センター等担当窓口向けの情報

《共通事項（全法人）》

- 当該法人の事務・事業に対する補助金等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

（参考）

難病情報センター事業費補助金

	国からの補助額（10/10）	事業全体の事業費
H22 年度予算	3,400万円	3,400万円
H21 年度決算	4,300万円	4,300万円
H20 年度決算	4,300万円	4,300万円
H19 年度決算	2,900万円	2,900万円
H18 年度決算	2,900万円	2,900万円

特定疾患医療従事者研修事業委託費

	国からの委託金額	事業全体の事業費
H22 年度予算	400万円	500万円
H21 年度決算	500万円	600万円
H20 年度決算	600万円	600万円
H19 年度決算	600万円	600万円
H18 年度決算	400万円	400万円

- 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切かつ効率的な体制であるか。また、管理部門の体制は過大となっていないか。

併せて、本年9月3日付の厚生労働大臣からの要請「役員・職員の公募についてのお願い」を踏まえ、具体的にどのような対応を行うのか。

（参考1） ※平成22年4月1日現在

- ・常勤役員に占める国家公務員出身者：0/0
- ・職員数に占める国家公務員出身者：1/6
- ・管理部門の職員数（割合）：1.5人（25.0%）

※ 総務部人員は3名であるが、管理業務だけではなく、事業に関する業務も担当している。

（参考2） ※大臣要請を受けての役職員公募の方針

- ・役員 … 未定。ただし、平成23年の4～5月を目途に「公益財団法人」への移行を目指しており、役員の半減にあわせ、OB役員も半減する予定。
- ・職員 … 未定

- 不必要な余剰資産などを抱えていないか。内部留保、積立金が過剰ではないか。

(参考)

【資産の状況】 H21 年度決算

(単位：億円)

現預金	有価証券	固定資産 (土地・建物等)	積立金・ 引当金等	その他	計
0.6	12.7	0.1	3.2	0	16.7

※四捨五入の関係で内数と合計が一致しない。

内部留保率：20%

《役員の数について》

- 職員数や法人の事業内容に照らし、役員数は適切か。

(参考)

- ・ 役員数 15 名 (うち常勤 0 名)
→ 平成 23 年度に公益財団法人移行後、半減の予定 (法人改革案)
- ・ 職員数 6 名 (うち非常勤 1 名)

《国からの補助を受けている難病情報センター事業について》

- 難病情報センター事業について、提供されている情報は関係者（患者、医療従事者、保健所等窓口担当者）に活用されているか。その運営は、効率的・効果的か。

(難病情報センター事業費 (千円))

	事業費計	国からの補助		
		計	うち業務経費	うち一般管理費
H22 年度予算	34,065	33,928	33,928	0
H21 年度決算	42,824	42,541	42,541	0
H20 年度決算	42,599	42,599	42,599	0
H19 年度決算	28,675	28,675	28,675	0
H18 年度決算	28,676	28,676	28,676	0

(利用状況)

年間アクセス件数・・・約1,300万件

(情報提供の主な内容)

- ・ 難治性疾患に指定されている130疾患についての解説、医療従事者向け治療・診断指針、研究班名簿
- ・ 130疾患以外の疾患（難治性疾患克服研究事業の研究奨励分野（平成22年度は214疾患））についての疾患概要及び研究班名簿
- ・ 特定疾患に関する医療費の助成制度の概要
- ・ 各相談窓口（各都道府県及び保健所の窓口、各都道府県の難病相談・支援センター、難病医療拠点病院・協力病院、各疾患の患者団体等の連絡先一覧）の紹介
- ・ 保健所、難病相談・支援センター等担当窓口向けの情報

《特定疾患医療従事者研修事業について》

- 特定疾患医療従事者研修事業の見直しに当たっては、特定疾患の患者等により良いサービスが提供されるよう、効果的な研修の実施を検討すべきではないか。

(参考) 特定疾患医療従事者研修事業

[概要]

次の研修会を開催する事業。

- ①各都道府県・指定都市に勤務する保健師等に看護及び生活指導等に必要な知識、技術等を修得させるための研修会（保健師等研修）
- ②各都道府県に設置する難病相談・支援センターの職員を対象に疾患に関する相談だけでなく、生活・就労等多岐にわたる対応に求められる必要な知識を修得させるための研修会（難病相談・支援センター職員研修）

[実施状況]

	研修名	受講者数
H21 年度	①保健師等研修	50 名
	②難病相談・支援センター職員研修	31 名
H20 年度	①保健師等研修	53 名
	②難病相談・支援センター職員研修	31 名
H19 年度	①保健師等研修	53 名
	②難病相談・支援センター職員研修	33 名
H18 年度	①保健師等研修	50 名
	②難病相談・支援センター職員研修	20 名
H17 年度	保健師等研修	50 名

※研修受講者数（累計）

○保健師等研修…761 人 ○難病相談・支援センター職員研修…115 人

[国からの委託金額]

	国からの委託金額	事業全体の事業費
H22 年度予算	400 万円	500 万円
H21 年度決算	500 万円	600 万円
H20 年度決算	600 万円	600 万円
H19 年度決算	600 万円	600 万円
H18 年度決算	400 万円	400 万円

注： 法人改革案では、より有効な見直しを検討（国直轄事業として実施する方向で調整中）とされている。